

商品・サービス

全国 12,000 店以上^{※1} の不動産会社が 利用する「不動産データプロ」 新たに「都市計画レポート」の提供を開始

～オープンデータの利活用による、不動産調査業務の DX 支援を加速～

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、2024年7月17日(水)より、全国 12,000 店^{※1} 以上の不動産会社をはじめ、金融機関や不動産投資会社、不動産鑑定事務所などが利用する不動産調査 GIS サービス「不動産データプロ」において、都市計画区域や用途地域などの都市計画に関する情報をまとめた「都市計画レポート(β版)」の提供を開始いたします。本レポートは、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとして、地理情報システムの開発・地図コンテンツ API 配信サービスの提供・地理空間データ整備などの事業を展開する国際航業株式会社(所在地:東京都新宿区 代表取締役社長:土方 聡)と共同で開発いたしました。

今後もアットホームは、さまざまなオープンデータの積極的な利活用により、不動産に関わる全ての事業者の DX を支援するサービス開発に取り組んでまいります。

※1:アットホーム調べ(2024年6月末現在)

at home 商品・サービス

全国12,000店以上^{※1}の不動産会社が利用する「不動産データプロ」
※1:アットホーム調べ(2024年6月末現在)

新たに
「都市計画レポート」の
提供を開始

▲「都市計画レポート(β版)」イメージ ※一部抜粋

【「都市計画レポート」概要】

今回提供を開始する「都市計画レポート」^{※2}は、都市計画区域や用途地域、高度地区、防火・準防火地域など不動産取引の調査に必要な都市計画情報のうち 21 種^{※3}をまとめたレポートです。物件調査に必要な情報をワンストップで入手できる不動産調査 GIS サービス「不動産データプロ」の出力レポートの一つとして、簡単に作成することができます。

※2:「都市計画レポート」に記載している用語解説等は、一般財団法人土地総合研究所の監修によるものです。

※3:レポート内の都市計画情報(一部)

No	名称
1	都市計画区域
2	区域区分
3	用途地域 (建ぺい率/容積率)
4	都市計画道路
5	防火・準防火地域
6	地区計画
7	土地区画整理事業
8	立地適正化計画
9	高度地区
10	高度利用地区

【提供開始の背景】

2016年に施行された「官民データ活用推進基本法」において、国および地方公共団体はオープンデータ化に取り組むことが義務付けられて以降、政府や自治体を中心に、さまざまな分野で「オープンデータ化」が推進されています。

一方、アットホームでは、アットホーム不動産情報ネットワークに公開された販売・募集履歴や賃料相場はもとより、オープンデータである国勢調査情報やハザード情報なども見やすく分かりやすい GIS サービスの開発にいち早く取り組み、2012年12月には「不動産データプロ」の提供を開始いたしました。その後も、各省庁や自治体などが公開するオープンデータや、サードパーティー企業が保有するデータを用いて既存サービスの改良による付加価値向上と新サービスの開発を意欲的に推し進めております。

そのなかで今回は、国土交通省から公開されている「都市計画決定 GIS データ」を活用した「都市計画レポート(β版)」の提供を開始するものです。

【「不動産データプロ」概要】

「不動産データプロ」は、地図上で調査したい地点や建物を選択、または場所・範囲・条件などを指定するだけで、過去の販売履歴、賃料履歴等の価格・相場情報をはじめ、周辺の人口・世帯情報、ハザード情報、周辺施設情報など物件調査に必要な情報を地図上で確認、今回の「都市計画レポート」を加え5種類のレポートが作成できる不動産調査 GIS サービスです。

物件の事前調査や購入・賃借検討者への提案資料の作成が簡単・スピーディーに行え、また不動産投資などの判断に役立つ情報を容易に把握することが可能で、既に全国12,000店以上の不動産会社をはじめ、金融機関や不動産投資会社、不動産鑑定事務所など業界問わず多くの方々の業務シーンでご利用いただいております。

■5種類のレポート

- ①周辺物件レポート：過去の販売履歴、賃料履歴、相場、価格変動推移など
- ②周辺環境レポート：スーパーマーケット・コンビニなどの利便施設や大型商業施設の配置状態など
- ③土地調査レポート：地震発生時の揺れやすさ、液状化や土砂災害の可能性や古地図など
- ④統計調査レポート：人口・年収に関する情報、将来推計、世帯年収など

【新設】⑤都市計画レポート：都市計画区域、用途地域、高度地区、防火・準防火地域など



▲「不動産データプロ」イメージ



▲「土地調査レポート」イメージ ※一部抜粋

【アットホーム株式会社について】

- 会社名：アットホーム株式会社
- 創業：1967年12月
- 代表者名：代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地：東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容：不動産会社間情報流通サービス、消費者向け不動産情報サービス、不動産業務支援サービス

【国際航業株式会社について】

- 会社名：国際航業株式会社
- 創業：1947年9月
- 代表者名：代表取締役社長 土方 聡
- 本社所在地：東京都新宿区北新宿 2丁目 21番 1号 新宿フロントタワー
- 事業内容：地理空間情報技術を軸とし、防災・減災、行政マネジメント、インフラマネジメント、脱炭素・環境の分野での技術コンサルティング事業を展開

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 311億7100万円(2022年6月～2023年5月)
- 従業員数 : 1,792名(2024年6月末現在)
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 : ●不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス●消費者向け不動産情報サービス
 - ・「不動産情報サイト アットホーム」
 - ・「お部屋探しアプリ アットホームであった！」など●不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」など、ホームページ運営支援
 - ・「不動産データプロ」「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「VR内見・パノラマ」「おすすめコメント」など、集客支援
 - ・「賃貸管理システム」「スマート申込」「スマート物確」など、業務支援
 - ・「セミナー・研修会」など、知識習得支援
 - ・集客、店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 61,347店(2024年7月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】
アットホーム株式会社 PR事務局 担当:田中・山元
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

【リリース内容に関するお問合せ先】
アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋・三留
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp